

特別企画：温室効果ガス排出抑制に対する埼玉県企業の意識調査

温室効果ガスの排出抑制、取り組む企業は 84.1%

～ 2050 年カーボンニュートラル目標には 4 割超が「達成は困難」と予想 ～

はじめに

政府は「2050 年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目標に掲げた。2021 年度税制改正大綱や総合経済対策に「脱炭素」や「カーボンニュートラル」に関する項目が盛り込まれるなど、企業への支援策が積極的に打ち出されている。また、世界的な機運の高まりを受けて、政府や自治体のみならず民間企業においても取り組み目標を掲げる動きが現れており、それぞれの対応が今まで以上に注目されている。

帝国データバンク大宮支店は、温室効果ガスの排出抑制や削減に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 12 月調査とともに行った。

※調査期間は 2020 年 12 月 16 日～2021 年 1 月 5 日、調査対象は埼玉県内企業 937 社で、有効回答企業数は 428 社（回答率 45.7%）。

調査結果（要旨）

1. 温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる企業は 84.1%にのぼった。業界別では『金融』『小売』などが高い。また、取り組み内容について尋ねたところ、「省エネ」が 44.2%で最も高い（複数回答、以下同）。次いで「クールビズの実施（ウォームビズ含む）」（38.1%）や「ハイブリッド車、電気自動車の導入」（34.3%）が続いた。
2. 温室効果ガスの排出抑制に取り組む目的では、電気料金などの「コストの削減」が 58.9%でトップだった（複数回答、以下同）。次いで「法令順守」（51.7%）、「CSR（企業の社会的責任）の一環」や「SDGs への対応」など、自社に対する外部の目（企業としての見られ方）に関する項目では大企業で割合が高く、「資格や認証の取得」、「ステークホルダーとの良好な関係の構築」においても同様の傾向がみられる。
3. 温室効果ガスの排出抑制への取り組みにおける課題では、「他に優先すべき項目がある」が 33.6%で最も高い（複数回答、以下同）。次いで、「主導する人材（部署）がいない」（29.2%）、「どこまで取り組めばいいのかわからない」（29.0%）、「取り組むためのノウハウやスキルがない」（28.5%）が続く。
4. 政府が掲げる「2050 年カーボンニュートラル」目標に対して、日本全体における達成可能性を尋ねたところ、企業の 14.7%が「達成可能」と考えていた。一方で、「達成は困難」とした企業は 44.9%にのぼり、「達成できない」は 18.0%だった。企業からは、取り組み目標や具体的な進め方など、その中身について説明を求める意見が多くみられる。

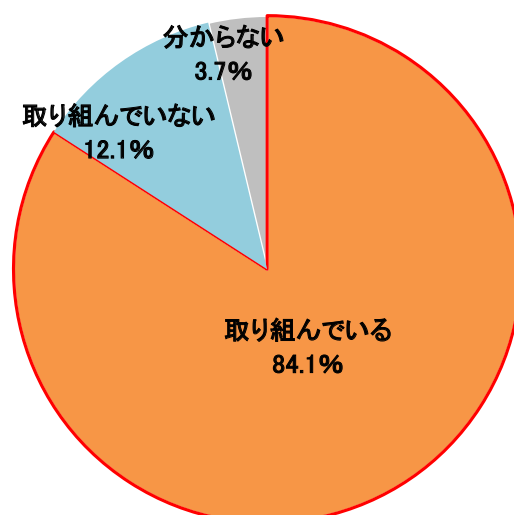
1. 温室効果ガス排出抑制に取り組んでいる企業は 84.1%

温室効果ガス排出抑制に対しての取り組み状況を尋ねたところ、企業の 84.1%が「取り組んでいる」と回答し、8割超にのぼった。他方、「取り組んでいない」企業は 12.1%、「分からない」は 3.7%だった。

「取り組んでいる」を規模別でみると、大企業が 88.5%となり全体の数値をやや上回った。また、中小企業は 83.4%、小規模企業は 82.7%で、すべての企業規模で 8割台となった。

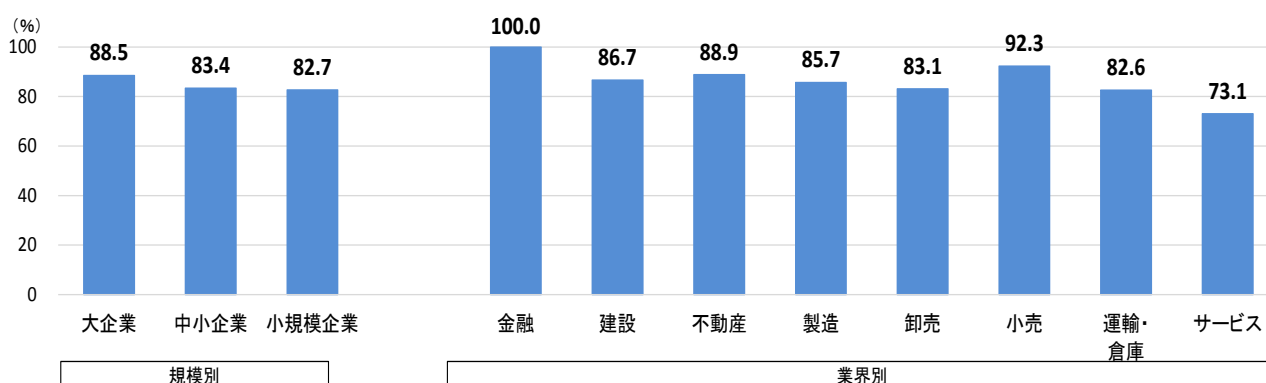
業界別では『金融』が 100.0%で最も高く、次いで『小売』（92.3%）、『不動産』（88.9%）が続くなど、多くの業界で8割以上となった。一方で、最も低い『サービス』でも 73.1%となっており、突出して低い業界はみられなかった。

温室効果ガス排出抑制の
企業の取り組み状況



注1:母数は、有効回答企業428社
注2:「分からない」は、不回答も含む

温室効果ガス排出抑制に「取り組んでいる」割合 ～規模、業界別～



2. 取り組み内容のトップは「省エネ」をはじめ、身近にできることから取り組む傾向

実際に取り組んでいる内容について尋ねたところ、節電や節水などによる「省エネ」が 44.2%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「クールビズの実施（ウォームビズ含む）」（38.1%）や「ハイブリッド車、電気自動車の導入」（34.3%）、「廃棄物の抑制」（23.6%）が続いた。

また、政府が資金援助を表明し力を入れている項目に関して、太陽光や風力発電などによる「ク

リーンエネルギーの導入や切り替え」は10.3%、「環境に配慮した商品やサービスの開発」は8.9%にとどまった。

企業からは、「ゴミを減らす工夫。また、植物を育てて見た目を良くすることと二酸化炭素の減少」（小規模企業、不動産）といった声が聞かれ、身近に、そして簡単にできることから始めているという様子がうかがえる。また、「ISO 14001 認証を受けていたが、独自に実施することにして認証からは離脱。次のステップを目指す」（小規模企業、製造）との声もあがった。こちらは、温室効果ガス排出抑制をはじめとした環境保全活動に関して、より踏み込んだ取り組みともいえる、企業規模が小さくても活動を意欲的に行っているところはあるようだ。

温室効果ガス排出抑制への 取り組み内容(複数回答)

	(%)
1 省エネ(節電や節水など自社のコスト低減)	44.2
2 クールビズの実施(ウォームビズ含む)	38.1
3 ハイブリッド車、電気自動車の導入	34.3
4 廃棄物の抑制	23.6
5 環境に配慮した設備や原材料の選定・導入	18.9
6 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の強化	14.7
7 不要な設備やシステムの停止	11.9
8 クリーンエネルギーの導入や切り替え(太陽光、風力など)	10.3
9 断熱の強化	8.9
9 環境に配慮した商品やサービスの開発	8.9
11 自然保護活動への貢献(活動の参加、団体への寄付など)	5.8
12 自家用車による通勤機会の減少(在宅勤務の増加、テレワークなど)	4.7
13 物流の見直し(モーダルシフト、共同配送の導入など)	3.5
14 温室効果ガス排出量のオフセット	1.4
15 排出取引市場への参画	0.2
その他	0.7

注：母数は有効回答企業428社

3. 取り組む目的は「コストの削減」がトップ、大企業では外部の目を意識する傾向

温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる企業にその目的を尋ねたところ、電気料金などの「コストの削減」が58.9%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで「法令順守」(51.7%)、「CSR(企業の社会的責任)の一環」(24.2%)のほか、「SDGsへの対応」(18.3%)といった、自社に対する外部の目(企業としての見られ方)に関する項目も上位となった。これらの項目は大企業において高く、ISOやエコアクション21などの「資格や認証の取得」、取引条件の改善に向けた「ステークホルダーとの良好な関係の構築」においても中小企業より大企業の方が高い。

温室効果ガス排出抑制に取り組む目的(複数回答)

	(%)	全体	大企業	中小企業
1 コストの削減(電気料金など)	58.9	58.9	63.0	58.2
2 法令順守	51.7	51.7	63.0	49.7
3 CSR(企業の社会的責任)の一環	24.2	24.2	31.5	22.9
4 事業継続性の強化	23.9	23.9	29.6	22.9
5 SDGsへの対応	18.3	18.3	24.1	17.3
6 資格や認証の取得(ISO、エコアクション21など)	13.9	13.9	24.1	12.1
7 ステークホルダーとの良好な関係の構築	10.0	10.0	16.7	8.8
8 自治体が定める基準への対応	8.9	8.9	9.3	8.8
9 自社へのメリットを超えた環境への配慮	8.1	8.1	7.4	8.2
10 政府が掲げる目標への対応	6.4	6.4	9.3	5.9
11 世界的な機運向上への対応	5.6	5.6	3.7	5.9
12 投資価値の向上	2.8	2.8	5.6	2.3
13 金融機関からの融資条件への対応	1.9	1.9	3.7	1.6
その他	1.7	1.7	0.0	2.0

注1：網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は、「温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる」企業360社

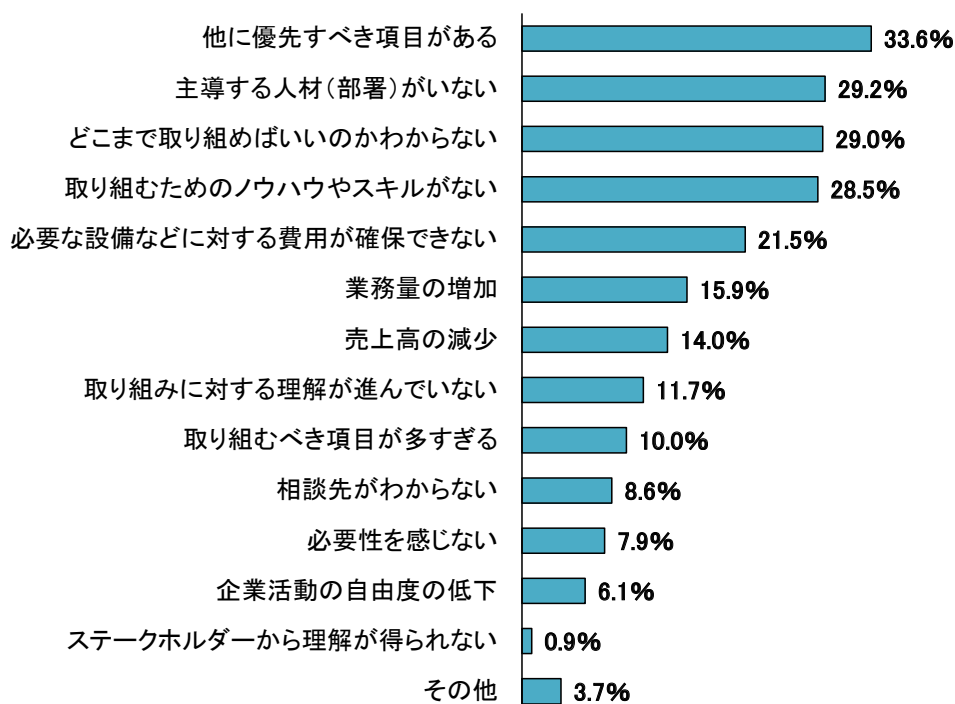
企業からは、「顧客や世間の要請に応えなくては生き残っていくことはできない」（小規模企業、製造）や「次世代に負の遺産を残すべきではないと考えるため」（小規模企業、製造）といった意見があげられた。

4. 取り組み課題は「他に優先すべき項目がある」がトップ、人材やノウハウの課題も上位

温室効果ガスの排出抑制への取り組みにおける課題について尋ねたところ、「他に優先すべき項目がある」が33.6%で最も高くなった（複数回答、以下同）。次いで、「主導する人材（部署）がない」（29.2%）や「どこまで取り組めばいいのかわからない」（29.0%）、「取り組むためのノウハウやスキルがない」（28.5%）が続いている。

企業からは、「社員の人数が少ないため、そこまで手が回らない」（小規模企業、製造）という、人材面での課題をあげる企業がみられた。このほか、「中小企業においては、さらなる補助金の活用が本件の対応条件となる」（中小企業、製造）や「設備の老朽化にともなう更新費用がコロナ禍で捻出が難しく、補助なども検討願いたい」（中小企業、製造）という、費用面での課題をあげる声もあった。今回のコロナ禍により、振り向けられる資金も限られているなか、取り組みに対して補助、助成、支援を期待するといった意見が聞かれた。

温室効果ガス排出抑制に対する取り組み課題（複数回答）



注：母数は有効回答企業428社

5. 「2050 年カーボンニュートラル」目標、企業の 44.9%が「達成は困難」と予想

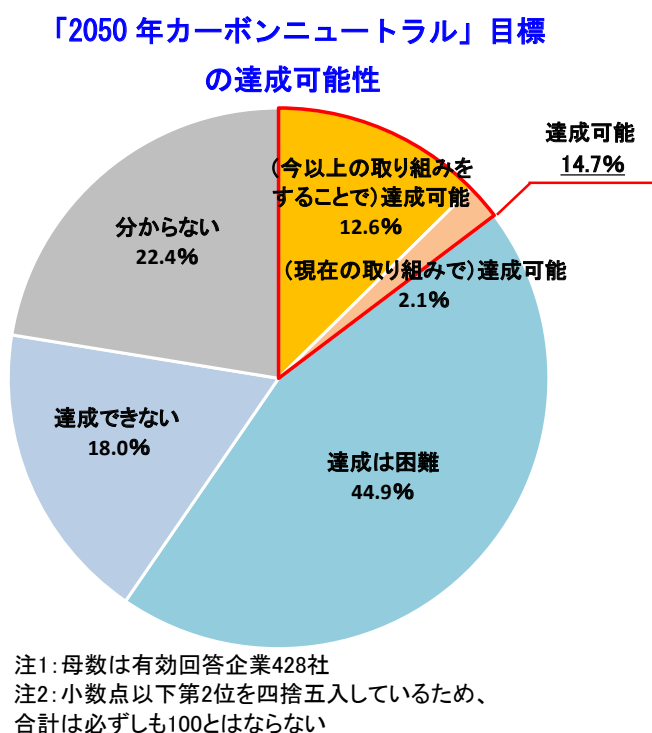
2020 年 10 月、政府は「2050 年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」と宣言した。同年 12 月 25 日には「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を発表するなど、目標達成に向けて本格的に動き出した。

こうした政府が掲げる「2050 年カーボンニュートラル」目標に関して、日本全体における達成可能性を尋ねたところ、企業の 14.7%が「達成可能」と考えていた。うち、「今以上の取り組みをすることで達成可能」は 12.6%、「現在の取り組みで達成可能」は 2.1%だった。一方で、「達成は困難」とした企業は 44.9%と 4 割を超えた。さらに、「達成できない」は 18.0%だった。

企業からは、「(政府は) 意欲的だが、目標達成はなかなか困難」(中小企業、製造) や、「日本は世界に遅れているが、それを一気に追い付こうとしても無理がある」(中小企業、卸売) といった声があがった。また、「総論としては賛成だが、具体的な政策・対応策がはっきりしない」(中小企業、運輸・倉庫) や、「政府の意思表示が先行しているだけで、クリーンエネルギー政策への支援をはじめ、具体的な内容がみえない」(中小企業、小売) といった意見もあり、必要性は感じながらも、その進め方や中身について懐疑的にとらえている企業も散見された。

まとめ

本調査によると、温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる企業は 84.1%と 8 割を超えた。その取り組み内容では、節電・節水などの省エネやクールビズの実施といった身近な部分からの取り組みがあげられている。また、取り組む目的では、電気料金をはじめとしたコストの削減、それから法令順守、CSR や SDGs への対応もあげられた。こうした自社に対する外部の目(企業としての見られ方)に関する項目は大企業で割合が高く、この他にも ISO やエコアクション 21 などの資格や認証の取得、ステークホルダーとの良好な関係の構築といった項目でも同様の傾向がみられる。



一方で、取り組みにおける課題に関しては、現状として他に取り組むべき項目があり、主導する人材の不足、また、ノウハウやスキル面の課題があげられている。現在は、新型コロナウイルス対策を優先している企業が多く、温室効果ガス排出抑制に対する取り組みにまではなかなか手が回らないというのが現状のようだ。さらに、政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」目標の日本全体における達成可能性に対しては、企業の14.7%が達成可能としつつも、達成は困難と考えている企業は4割を超えていた。

温室効果ガスの排出抑制には多くの企業に取り組んでいる一方で、政府の2050年目標に対しては半数以上の企業が厳しい見方を示しており、今後は温室効果ガスの排出抑制に向けたさらなる政府の努力が必要となろう。現に、「産業を収縮させる規制が多く、ここまでこだわる理由がよくわからない」（大企業、サービス）といった声や、「経済とのバランスを考えた場合、細かい検討が必要だと思う」（中小企業、製造）という慎重な意見も聞かれる。また、「目標を立てること自体は悪くないが、政権により、また、各国の足並みがそろっていないように感じる」（小規模企業、小売）との見方もある。今件の意義や目的に加え国内外における合意形成、さらには、取り組み目標や具体的な進め方など、中身について詳細な説明を求める声は多い。今後、企業に取り組みを促し「環境と経済の好循環」を図るためには、特に中小企業に対する情報発信の強化がカギを握るといえるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 梅林
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。